

# 中小企業経営者と学歴構造

寺 岡 寛

1. 問題提起
2. 調査概要
3. 学歴構造
  - (1) 概観
  - (2) 大学卒業者
  - (3) 大学院卒業者および留学
  - (4) 小括
4. 課題と展望

## 1. 問題提起

わが国の中小企業の多くは、第二次大戦後に新規開業し現在に至っている。もちろん、こうした中小企業には第二次大戦後の荒廃と混乱の中で実質上の不完全就業形態ともいえる新規開業に加え、高度経済成長過程での市場拡大を背景とした中小企業従業員の独立開業という形態での新規開業までが含まれる。

統計的に戦後の企業数のうち株式会社数を概観しておくとして、昭和20〔1945〕年の95,773社（払込資本金総額437億円）から昭和25〔1950〕年には238,515社（同3,227億円）、昭和30〔1955〕年には411,997社（同1兆2,585億円）、昭和35〔1960〕年には539,429社（同3兆2,775億円）へと順調に拡大した。産業別には商業や金融・保険業で会社数の伸びが昭和20年から昭和35年にかけて約6倍以上に達し、製造業でも同期間で3.4倍となっている。もっとも中小企業の多くは株式会社ではなく、当時は個人企業形態が多かったことはいうまでもない。この点を考慮して、工業統計から事業所ベースの数字をみておく（通常、中小企業の場合は1企業1事業所保有がほとんどであるので、ほぼ企業ベースの数字とみてよい）<sup>2)</sup>、昭和27〔1952〕年の製造業における総事業所数は397,829（従業者総数は480万人）であった。

これ以降の推移をみておくと、昭和30年の432,694（同551万人）、昭和35年の487,050（同817

万人)、昭和40年の558,106(同992万人)、昭和45年の652,931(同1,168万人)となっている。製造業についてみても、戦後復興から高度経済成長過程で多くの新規開業がわが国の広範な中小企業層を形成させていたことが理解できよう。もちろん、これは商業あるいはサービス業についても同様の傾向を指摘できる。

こうした新規開業における経営者の平均年齢については、広範なサンプル調査を基にした統計資料はないが、仮に30歳代前半が平均的な新規開業年齢とすると、昭和30年代に新規開業した経営者も現在すでに60歳代から70歳代にあたり、世代交代の時期が到来している。事実、多くの中小企業において経営権が次世代に継承されつつある。現在はわが国の中小企業が常に活発な新規開業によって補充されつつある時期から、新規開業率が低下し、中小企業の多くが第二世代経営者によって継承される時期に変化している。こうしたなかで、経営に関する考え方や経営に対する意識もまた変化しつつある。こうした変化の根底にはもちろんわが国の中小企業を取り巻く経済環境の変容があるが、同時に教育レベルの相違もまた大きな要因として存在しているように思われる。

戦後の新規開業世代の学歴構造についてみれば、就学時期は戦前期あるいは戦中・戦後初期にあたり、当時の就学構造からして初等教育(義務教育)のみの終了者の比重が極めて高いことが類推できよう。これに対し、継承世代にあたる第二世代の経営者層の学歴構造は、明らかに高等教育(大学や大学院)就学率の比重が極めて高いものへと変化している。小論は、わが国の中小企業経営者の第二世代(継承世代)の学歴構造の一端を明らかにすることを目的としている。

## 2. 調査概要

学歴など経営者個人のプライバシーに関する情報を自計郵送方式の調査票で収集するには、記述内容の正確さや回収回答数の点で実際には困難な問題がある。したがって、今回の調査ではできるだけ正確な記述とある程度の母数確保のため、一応の加入あるいは資格審査のある中小企業経営者関連団体の名簿から最終学歴の分析を試みた。

本調査では(社)大阪青年会議所の会員名簿(1993年1月1日現在分)を対象とした<sup>3)</sup>。この理由はわが国では青年会議所の性格が中小企業経営者のいわゆる二世経営者の団体としての性格が強いことにより、本調査にとって貴重なデータが収集できるためである。データ整理にあたっては、つぎの原則を設けた。

- (1) 大企業(大阪株式市場第1部および第2部など上場の企業、中小企業基本法による中小企業定義を超える大企業)の経営者を除く。
- (2) 法律事務所(弁護士)、税理士事務所、会計事務所(公認会計士)を除く。
- (3) 官庁、教員などの非営利的職業人を除く。

上記の条件のもとで、同会議所正会員のうち有効対象数は962名、卒業会員（満40歳以上のいわゆる青年会議所卒業会員）のうち有効対象数は1,148名であった。

この年齢別構成を示したのが第1表である。正会員については、36歳から40歳未満が最も多く有効対象数の約60%を占める。ついで31歳から35歳の約35%ということで、30歳代の経営者が圧倒的な割合を占め、20歳代後半は全体のわずか6%弱にとどまっている。これに対し、卒業会員では41歳から50歳が全体の約半数弱、51歳から60歳が約36%、61歳以上が18%となっている。卒業会員の場合、必ずしも二世経営者のみならず、創業者あるいは三世経営者（第二次大戦以前の創業企業の継承者）と見なされる対象者が一定数存在している。このうちから、二世経営者のみを正確に抜き出すことは実質上困難であるので、卒業会員についてこうした母数がある程度含んでいる。

第1表 中小企業経営者の年齢構成

有効対象数	26歳～30歳	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～50歳	51歳～60歳	61歳～
正 会 員						
962 (100.0%)	60 (6.2%)	333 (34.6%)	570 (59.3%)	—	—	—
卒 業 会 員						
1,148 (100.0%)	—	—	—	531 (46.3%)	410 (35.7%)	207 (18.0%)

- 備考：1. 対象者は原則として大阪市内で事業活動を営む中小企業経営者である。  
2. 正会員は（社）大阪青年会議所の1993年1月現在で在籍した者（40歳未満）である。  
3. 卒業会員は（社）大阪青年会議所に過去において在籍した会員（40歳以上）である。  
3. 弁護士、公認会計士、税理士、医師、非営利事業者、大企業等に属する者を除く。  
4. 括弧内は構成比。

つぎに有効対象数の産業別分布である。第2表がこれにあたる。正会員、つまり40歳未満経営者の属する産業のうち、製造業は全体の3分の1弱を占め最も大きな割合を占める。製造業内の分布では、金属製品、出版・印刷、機械器具（一般機械と電気機械がほとんど）、食品、繊維などの順に多くなっている。製造業に次ぐ分野は商業・飲食業で約28%、サービス業が約20%、建設・建築業（建築設計事務所を含む）が約9%、不動産業が約8%と続いている。40歳以上経営者では、製造業の占める割合は40歳未満経営者層と比べやや高くなっているの特徴である。製造業内の分布は両者ともほぼ同じである。次いで、商業・飲食業、サービス業、建設・建築業、不動産業となっているのも同様である。ただし、サービス業は40歳以上経営者でやや低く、この間のわが国経済のサービス化の進展を反映した形となっている。

第2表 中小企業経営者の事業分野

産 業 別	正 会 員		卒 業 会 員	
	対 象 数	構成比 (%)	対 象 数	構成比 (%)
総 計	962	100.0	1,148	100.0
製 造 業	310	32.2	400	34.8
食 品	37	11.9	50	12.5
織 維	32	10.3	46	11.5
木材・木製品	3	1.0	3	0.8
家具・装備品	4	1.3	13	3.3
紙・紙加工品	20	6.4	29	7.3
出版・印刷	42	13.5	49	12.3
化学製品	24	7.7	1	0.3
石油・石炭製品	—	—	1	0.3
ゴム製品	8	2.6	6	1.5
皮革・皮革製品	2	0.6	—	—
窯業・土石	9	2.9	8	2.0
鉄 鋼	4	1.3	9	2.3
非鉄金属	5	1.6	3	0.8
金属製品	55	17.7	68	17.0
機械器具	40	12.9	52	13.0
一般機械	16	5.2	34	8.5
電気機械	20	6.5	13	3.3
輸送用機械	3	1.0	4	1.0
精密機械	1	0.3	1	0.3
雑 貨	25	8.1	24	6.0
建設・建築業	85	8.8	110	9.6
商業・飲食業	272	28.3	312	27.2
サービス業	190	19.8	202	17.6
運輸・倉庫業	25	2.6	39	3.4
不動産業	72	7.5	60	5.2
金融・保険	8	0.8	25	2.5

備考：事業分野は主たる営業分野である。

### 3. 学 歴 構 造

#### (1) 概観

40歳未満の中小企業経営者（正会員）と40歳以上の中小企業経営者（卒業会員）の最終学歴には顕著な差異がみられている。第3表は正会員と卒業会員の最終学歴分布を示す（総計は大学院進学者や国内大学卒業後の留学組を含むため対象者数を上回っている）。

第3表 中小企業経営者の最終学歴

最 終 学 歴	正 会 員		卒 業 会 員	
	対象者数	構成比 (%)	対象者数	構成比 (%)
対 象 者 数	962		1,148	
総 計	1,022	100.0	1,201	100.0
中 学 校	3	0.3	12	1.0
高 等 学 校	80	7.8	210	17.5
公 立	51	5.0	146	12.2
私 立	29	2.8	64	5.3
工業高等専門学校	5	0.5	—	—
専 門 学 校	6	0.6	14	1.2
短 期 大 学	17	1.7	12	1.0
大 学	844	82.6	895	74.5
国 公 立	92	9.0	133	11.0
私 立	752	73.6	762	63.5
大 学 院	25	2.5	20	1.7
国 公 立	12	1.2	6	0.5
私 立	13	1.3	14	1.2
留 学	42	4.1	28	2.3
大 学	34	3.3	13	1.1
大 学 院	8	0.8	15	1.2
そ の 他	—	—	10	0.8

備考：1. その他には旧制高校、陸軍士官学校等を含む。

2. 旧制中学卒業生は中学校に含む。

3. 総計と対象者数は大学卒業者と大学院、留学と重複するため合致しない。

4. 留学経験者のうち、日本の大学を卒業せず、外国の大学を卒業した者はそれぞれ2～3名にすぎない。

40歳未満層の経営層では、中学校卒業は全体のわずか0.3%を占めるにすぎない。高等学校卒業は全体の8%をやや割り込む程度である。4年制大学卒業者は全体の約83%にまで達している（2年過程の短期大学は女性経営者を中心に1.7%にすぎない）。大学を国公立の別で分類しておくと、国公立大学卒業者が大学卒業者全体の10%程度であり、90%までが私立大学卒業者であることに大きな特徴がみられる。大学院卒業者は大学卒業者の3%程度と極めて少数にとどまる。これに対し、留学経験者の方も少数であるが人数的には大学院卒業者を上回る。他の学歴についてみると、工業高等専門学校（全体の0.5%）、専門学校（同0.6%）もみられるが割合的には極めて少数にとどまる。

これに対し、40歳以上の経営層についてみれば、中学校卒業者は40歳未満層よりも絶対数は多いものの、割合的には1.0%にすぎない。他方、高等学校卒業者はこの間の大学進学率の差異を反映して、約18%と40歳未満経営層と比較しても大きな相違を示す。したがって、4年制大学卒業者の割合は約75%にとどまっている（短期大学卒業者は1%と低位である）。国公立の別では、国公立が約15%と40歳未満層と比べその割合が高くなっている。大学院進学者や留学経験者の割合も40歳未満層と比べ低くなっている。他の学歴については、専門学校（1.2%）やその他として旧制高等学校や陸軍士官学校等も戦前の教育制度に関連して最終学歴をもつ経営者が若干みられている。

なお、参考までの40歳を境とした上述の分析結果を敷衍する統計数字として、わが国の高等学校卒業生の進学状況をみておこう（第4表）。今回の調査で50～55歳前後の経営者が高等学校卒業時は昭和30年代にあたる。この時代の大学進学率は17～18%であった。昭和40〔1965〕年には大学進学率は25%を超え、この後、進学率は加速度的に上昇する経過を辿り、昭和50〔1975〕年には34%となった。40～50歳の経営層の高校卒業時が昭和30年代央から40年代央の20%を上回りつつある時期であり、40歳未満層が40年代央以降の進学率が30%を超え高等教育の「大衆化」が進展した時期と重なる。それにしても、中小企業の経営者の大学卒業割合が私立大学を中心としてかなりの高い割合を占めることは注目される。

## （2）大学卒業者

以下では、中小企業経営者の最終学歴のかなりの部分を占める4年制大学について、さらにその詳細をみてみよう。原則として大阪市に立地する中小企業の経営者が対象ということで<sup>4)</sup>、卒業大学の地域分布は関西圏に大部分が集中している（第5表）。40歳未満の経営層である正会員で約82%、40歳以上の卒業会員で約76%が関西圏の大学を卒業している。関東圏についてみれば、卒業会員の割合が約22%と正会員で約16%を上回る。その他の地域についてみれば、中部地域を中心に正会員と卒業会員とも3%程度にとどまる。このように、大阪系中小企業ということで卒業大学のほとんどは関西圏にある。後掲表でふれるが、卒業大学数からすれば大阪府、京

第4表 高等学校卒業生の進学状況

年	大学進学率 (%)		専修学校 (高等過程) 進学者率 (%)	専修学校 (一般過程) 等入学者 率 (%)	就職者率 (%)	無業者率 (%)
		大学・短期大学 (通信教育部) への進学者を 除く (%)				
昭和30年(1955)	na	18.4	na	na	47.6	29.3
35年(1960)	na	17.2	na	na	61.3	19.5
40年(1965)	na	25.4	na	na	60.4	14.2
45年(1970)	na	24.2	na	na	58.2	18.1
50年(1975)	na	34.2	na	na	44.6	21.7
55年(1980)	na	31.9	na	na	42.9	6.2
60年(1985)	30.5	30.5	8.6	11.6	41.1	4.8
平成2年(1990)	30.6	30.5	11.4	13.3	35.2	5.2
3年(1991)	31.7	31.6	15.8	14.0	34.4	na
4年(1992)	32.7	32.7	15.6	14.0	33.1	na
5年(1993)	34.5	34.5	16.4	13.7	30.5	na
6年(1994)	36.1	36.0	16.6	13.9	27.7	na
7年(1995)	37.6	37.5	16.7	13.7	25.6	na

備考：1. 専修学校（一般過程）等入学者には専修学校（一般過程）のほか、各種学校及び公共職業訓練施設等への入学者を含む。

2. 就職率には大学等に入学後、就職している者を含む。

資料：文部省『文部統計要覧』より作成。

第5表 中小企業経営者の地域別卒業大学

	総 計	関 西 圏			関 東 圏			その他地域		
			国公立	私 立		国公立	私 立		国公立	私 立
正 会 員	844	691	68	623	131	11	120	22	13	9
	100.0 %	81.8 %	8.1 %	73.8 %	15.5 %	1.3 %	14.2 %	2.6 %	1.5 %	1.1 %
卒業会員	895	678	107	571	195	11	184	22	15	7
	100.0 %	75.8 %	12.0 %	63.8 %	21.8 %	1.2 %	20.6 %	2.5 %	1.7 %	0.8 %

都府、兵庫県、和歌山県等の順となっている。

つぎに卒業学部から分類したのが第6表である。正会員についてみれば、最も多いのが経済学部（全体の約26%）、次いで経営・商学部（約24%）であり、両学部で40歳未満経営層の約半分を占め、直接、経営に関係する、あるいはこれに関連する学部を選択した第二世代が多いことが

第6表 大学卒業学部と中小企業経営者

卒業学部	正 会 員		卒業会員	
	有効対象者数	構成比 (%)	有効対象者数	構成比 (%)
総 数	844	100.0	895	100.0
文 学 部	42	4.9	61	6.8
外 国 学 部	13	1.5	14	1.6
芸 術 学 部	14	1.7	8	0.9
教 育 学 部	13	1.5	4	0.4
社 会 学 部	28	3.3	13	1.5
経済・経営学部	417	49.4	467	52.2
経 済 学 部	217	25.7	267	29.8
経 営・商学部	200	23.7	200	22.3
法 学 部	126	15.3	127	14.2
理 工 学 部	98	11.7	150	16.8
理 学 部	12	1.4	22	2.5
工 学 部	75	8.9	93	10.4
理 工 学 部	29	3.4	35	3.9
農 学 部	7	0.8	9	1.0
水産・海洋学部	4	0.5	7	0.8
医学・薬学部	8	0.9	3	0.3
そ の 他	5	0.6	6	0.7
不 明	29	3.4	15	1.7
中 退	12	1.4	3	0.3

理解できる。3番目以下は法学部（約15%）、理工学部（約12%、内訳は主として工学部）と続く。わが国の場合は、法学部は純粹の法務（法曹界への弁護士などの供給）教育というよりもより一般的な法務教養という側面が強いことを考えると、経営実務に関係するという理由から選択された傾向が強いと思われる。理工学部についてみれば、経営分野が理工学関係であることとは相関関係がみられる。内容的には機械工学、電気・電子工学、化学、土木工学、建築などの割合が高い。その他の卒業学部をみておくと、文学部（約5%）、社会学部（約3%）、芸術学部、



外国語学部（ともに約2%）、医学・薬学部（約1%）などとなっている。こうした卒業学部と経営分野については、ごく一部の例外（たとえば、画廊経営と芸術学部など）を除き、ほとんど関係がみられず、上述の経済・経営学部を選択したグループで経営的知識の習得といういわば「功利的」側面が強かったのは対照的に大学での教養取得という側面が強いのが興味を引く。

卒業会員について卒業学部をみてみよう。この場合も経済学部（約30%）、経営・商学部（22%）で両学部で全体の過半を占める。ただし、3番目以下は正会員とやや異なる。ここでは理工学部（約17%）が法学部（約14%）をわずかながら上回っている。また、文学部（約7%）も正会員よりもやや割合が高いの特徴である。以上のように、卒業学部からみれば、40歳を境にしても中小企業経営者の大学での専攻はより実学的色彩が強い経済・経営学を筆頭に、理工学や法学が続き、全体の約80%を占めていることが分かる。

では具体的にどのような大学が卒業大学として上位を占めるのか。これを集計したのが第7表と第8表である。まず、正会員について国公立大学の場合からみてみよう。第1位を占めるのは神戸大学であり、経営学部卒業生の割合が極めて高くなっている。第2位は大阪大学で工学部系（基礎工学部を含む）の割合が高いのが特徴である。第3位以下は京都大学、和歌山大学、横浜国立大学、大阪市立大学、東京大学等と続く。意外なのは関東圏の横浜国立大学であり、経営学部の卒業生が半数を占める。国公立大学全体の卒業学部の傾向は、理工学部の割合が後述する私立大学の場合と比べ高いのが特徴である。

関西圏私立大学では関西大学卒業生が筆頭であり、法学部、商学部、工学部、経済学部、社会学部と広範な専攻となっている。第2位は近畿大学であり、商経学部、法学部、理工学部の3学部に卒業学部が集中している。第3位は同志社大学で、商学部、経済学部卒業生が全体の約4割を占める。第4位は関西学院大学で商学部卒業生がやはり最も多い。第5位は甲南大学で経営学部、経済学部卒業生が目立つ。これら上位5大学で関西圏私立大学を卒業した経営者の65%を構成している。これらの大学はいずれも戦前期に設立されたか、あるいは、前身がすでに存在していた、関西においては比較的「馴染み」のある学校である。これに対して、第6位以下は戦後設立された新しい大学の割合が高くなる傾向にある。なお、卒業学部構成からみておくと、第6位の追手門学院大学の場合、経済学部卒業生の数は関西圏私立大学上位15校（ただし15位は同数の立命館大学以下3校）全体の25%を占める。第7位の桃山学院大学の経済学部卒業生の数も目立つ。また、第13位の芦屋大学の場合、卒業生は教育学部（産業教育学科）に集中しているのも注目される。関東圏大学では、慶応義塾大学が圧倒的な割合を占め、商学部、法学部卒業生が中心となっている。次いで日本大学、早稲田大学（両校は卒業学部がかなり分散している）、東海大学、青山学院大学等と続いている。このように私立大学では、40歳未満の経営層では関西圏の私立大学の経済・経営・商学部卒業生が圧倒的な割合を占め、関東圏の大学卒業生は少ないものの、慶応義塾大学に集中する構造であることが分かる。

第7表 中小企業経営者（正会員分）の上位卒業大学

大 学 名		有 効 対象者数	卒 業 学 部								
			人文系 教育学	社会学	経済学	経営学 商 学	法学部	理工学部	農学・ 水産学部	医学・ 薬学部	不明等
国 公 立 大 学	1. 神戸大学	18	1		4	8	1	3	1		
	2. 大阪大学	13	1		3		3	5			1
	3. 京都大学	8			2		3	2			1
	4. 和歌山大学	7	1		6						
	5. 横浜国立大学	6			1	3		1			1
	6. 大阪市立大学	5			2	1		2			
	7. 東京大学	3						3			
	7. 滋賀大学	3			3						
	7. 大阪府立大学	3				1		1	1		
	7. 姫路工業大学	3						3			
小 計 (全体に占める割合)		69 (7.2)	3 (3.4)		21 (9.7)	13 (6.5)	7 (5.6)	20 (17.2)	2 (18.2)		3
関 西 圏 私 立 大 学	1. 関西大学	96	5	13	16	18	26	16		3	2
	2. 近畿大学	91				41	20	23	3		
	3. 同志社大学	72	9		8	29	14	10			2
	4. 関西学院大学	62	3	9	15	23	11	1			
	5. 甲南大学	61	1		20	26	6	8			
	6. 追手門学院大学	50	6	2	36						8
	7. 桃山学院大学	26			18	2	1				3
	8. 京都産業大学	25	2		10	2	9				2
	9. 大阪学院大学	20			8	7	2				3
	10. 大阪工業大学	18						18			
	11. 龍谷大学	13			11	1	1				
	12. 大阪芸術大学	12	12								
	13. 芦屋大学	10	9								1
	14. 大阪経済大学	10			3	3					4
	15. 立命館大学	7		3	1	2					
	15. 神戸学院大学	7			3		2				
	15. 京都外国語大学	7	7								
小 計 (全体に占める割合)		587 (61.0)	44 (53.7)	27 (96.4)	149 (68.7)	154 (77.0)	92 (73.0)	76 (65.5)	3 (27.3)	5 (62.5)	25
関 東 圏 私 立 大 学	1. 慶応義塾大学	47			11	17	14	2			3
	2. 日本大学	16	3		3	3	3	4			
	3. 早稲田大学	12	2		2	4	1	2			
	4. 東海大学	7	1		1	1	1	3			
	5. 青山学院大学	5			4			1			
	6. 法政大学	3			1		2				
	7. 明治大学	3			2	1					
小 計 (全体に占める割合)		86 (8.9)	6 (7.3)		24 (11.1)	26 (13.0)	21 (16.7)	12 (10.3)			3
有 効 対 象 者 数 (全体に占める割合)		742 (77.1%)	53 (64.6)	27 (96.4)	194 (89.4)	193 (96.5)	123 (97.6)	108 (67.5)	5 (45.5)	5 (62.5)	31

第8表 中小企業経営者（卒業会員分）の上位卒業大学

大 学 名	有 効 対象者数	卒 業 学 部								
		人文系 教育学	社会学	経済学	経営学 商 学	法学部	理工学部	農学・ 水産学部	医学・ 薬学部	不明等
国 公 立 大 学	1. 京都大学	29	3	11		4	9	2		
	2. 大阪市立大学	28	1	5	11		7			4
	3. 大阪大学	17		4		1	11			1
	4. 神戸大学	16		3	10	2	1			
	5. 大阪外国語大学	4	4							
	6. 滋賀大学	3		3						
	6. 大阪府立大学	3		1			1	1		
	6. 一橋大学	3		1	1					1
	6. 和歌山大学	3		2						1
	6. 北海道大学	3		1			1	1		
小 計 (全体に占める割合)		109 (12.1)	8 (10.4)	31 (11.5)	22 (11.0)	7 ( 5.9)	30 (20.0)	4 (25.0)		7
関 西 圏 私 立 大 学	1. 関西学院大学	113	11	6	36	38	20	1		
	2. 甲南大学	104	10		32	34	19	8		1
	3. 同志社大学	81	6	1	21	32	17	5		1
	4. 関西大学	76	9	2	26	9	16	13		
	5. 近畿大学	63				29	12	21		1
	6. 大阪工業大学	33						33		1
	7. 立命館大学	22	3	1	8		5	5		
	8. 桃山学院大学	20			18					2
	9. 追手門学院大学	13	1		12					
	10. 大阪芸術大学	6	6							
	11. 龍谷大学	5			5					
	12. 芦屋大学	3	3							
小 計 (全体に占める割合)		539 (60.2)	49 (63.6)	10 ( 76.9)	158 (58.7)	142 (71.0)	89 (75.4)	86 (57.3)		6
関 東 圏 私 立 大 学	1. 慶応義塾大学	66	2		21	17	3			2
	2. 早稲田大学	26	7	1	10	2	1	5		
	3. 日本大学	20	2		2	2	2	9	2	1
	4. 中央大学	10	1		3	3	3			
	5. 立教大学	9	1	1	6			1		
	5. 法政大学	9	1	1	3	2	1	1		
	6. 青山学院大学	7			3	2	2			
小 計 (全体に占める割合)		147 (16.4)	14 (18.2)	3 ( 23.0)	48 (17.8)	28 (14.0)	12 (10.2)	16 (10.7)	2 (12.5)	3
有 効 対 象 者 数 (全体に占める割合)		795 (88.8)	71 (92.2)	13 (100.0)	237 (88.1)	192 (96.0)	108 (91.5)	132 (88.0)	6 (37.5)	16

では40歳以上の経営層の卒業大学はどうであろうか（第7表）。国公立大学では、京都大学（経済学部と理工学部が中心）と大阪市立大学（旧大阪商科大学、経済・商学部が中心）の2校が全体の過半を占める。次いで工学部を中心に大阪大学、経営学部を中心とする神戸大学（旧神戸商科大学）が続き、これら上位4校で全体の約83%を占めることになっており、特定の大学に集中する傾向がみられる。関西圏私立大学では、40歳未満層の第4位、第5位に位置した関西学院大学や甲南大学が上位1位および2位を占めている。これら2校で上位12校のうち約40%を占める。第3位は同志社大学、第4位は関西大学、第5位は近畿大学というように、40歳未満層で上位を占めた大学が第3位以下を形成している。なお、桃山学院大学や追手門大学は40歳以上の経営層では第8位、第9位にとどまっている。また、芦屋大学も3人とこれもまたこの時点では少数を数えるにすぎない。関東圏私立大学では、卒業会員においても慶応義塾大学が圧倒的割合を占める構造に変化はみられない。上位6校のうち、慶応義塾大学は45%の割合を占める。次いで早稲田大学、日本大学、中央大学等が続いている。このように卒業会員では、国公立大学では京都大学や旧商科大学のいわゆる「老舗」大学を中心に、関西圏私立大学では関西学院大学、甲南大学、同志社大学、関西大学など特定の大学により集中する傾向がみられる。さらに関東圏私立大学では、慶応義塾大学の卒業生が依然大きな割合を占めていることが分かる。

### （3）大学院卒業生および留学

大学院卒業生の絶対数自体はそう多くない。正会員についてみると（第9表）、国公立大学院と私立大学院がほぼ同数の結果となっている。選考分野については、国公立、私立ともに工学系が全体の半数以上を占めている。学部卒で圧倒的割合を占めた経済・経営系は大学院では低い割合を占めている。卒業会員については（第10表）、私立大学院卒業生が国公立大学院を2倍以上上回っているが、絶対数自体は正会員と同様に学部卒業生数と比べ少数にとどまる。専攻分野では国公立大学院で理工学系が最も多くなっている。私立大学院では、経済・経営系が最も多く、僅差で理工学部もみられ、次いで文学や法学が続く。正会員の場合と比べ、専攻分野でややばらつきがみられるのが特徴である。

つぎに留学状況である（第11表）。正会員と卒業会員の別では、双方とも絶対数においても多いとは言えないものの、最近における留学ブームや円高定着による留学費用の低下などを背景に、40歳未満の経営層の留学経験者数は40歳以上層の1.5倍を数える。正会員では大学留学（ほとんどは日本の大学を卒業後に留学）が圧倒的な割合を占め、大学院卒業生はそう多くないのが特徴である。留学先国別では米国が全体の9割を占め、英国、カナダ、ドイツもみられる。卒業会員は正会員とは対照的に、大学院卒業生が大学留学組を上回っているのが注目される。留学先国別では米国がやはり圧倒的な割合を占めることには変わりがなく、次いで英国、カナダ、オーストリアがみられる。

第9表 中小企業経営者（正会員分）の上位卒業大学院

大 学 院		合計	経済・経営		法学	工 学 等		医学・薬学	不明	中退
			経済学	経営学・商学		工学	その他			
国 公 立	京 都 大 学	4	1	1		3	3			
	大 阪 大 学	1				1	1			
	大 神 戸 大 学	1				1	1			
	信 州 大 学	1				1		1		
	千 葉 大 学	1				1	1			
	福 井 大 学	1				1	1			
	大阪市立大学	1								1
	神戸商科大学	1							1	
小 計		12	1	1		9	8	1	1	1
私 立	近 畿 大 学	4	2				1		1	
	関 西 大 学	3		2			3			
	慶 応 義 塾 大 学	1			1					
	神戸学院大学	1						1		
	東京理科大学	1					1			
	同志社大学	1					1			
	東 洋 大 学	1								1
	日 本 大 学	1					1			
小 計		13	2	2	1	7		1	1	1
総 計		25	3	1	2	9	15	1	2	2

第10表 中小企業経営者（卒業会員分）の上位卒業大学院

大 学 院		合計	文学	経済・経営		法学	理 工 学 部			医学・薬学	不明
				経済学	経営学・商学		理学	工学	理工		
国 公 立	大 阪 大 学	3					2	1	1	1	
	京 都 大 学	2	1				1		1		
	東 京 大 学	1					1		1		
	小 計	6	1				4	1	3	1	
私 立	大 谷 大 学	2	1	1	1						
	近 畿 大 学	2		2	1						
	慶 応 義 塾 大 学	2			1	1	1	1			
	桃 山 学 院 大 学	2		1	1						1
	関 西 学 院 大 学	1		1							
	関 西 大 学	1		1	1						
	甲 南 大 学	1									1
	駒 沢 大 学	1				1					
	同志社大学	1		1	1						
	早 稲 田 大 学	1					1		1		
小 計		14	1	7	3	2	2	1	1		2
総 計		20	2	7	3	4	2	6	1	4	2

第11表 中小企業経営者の留学状況

大学・ 大学院	合 計	留 学 先					
		米 国	カナダ	英 国	ドイツ	オーストリア	中 退
正 会 員							
大 学	34	30	1	2	1		
大学院	8	8					
小 計	42	38	1	2	1		
卒 業 会 員							
大 学	13	10		1		1	1
大学院	15	13	1	1			
小 計	28	23	1	2			1
総 計	70	61	2	4	1	1	1

## (4) 小括

大阪青年会議所加入の中小企業経営者の最終学歴は、大学進学率が高等学校卒業生の約38%（大学・短期大学の通信教育進学者を除く）に達した現在の水準からしても一貫して極めて高い高学歴構造を形成している。40歳を分水嶺にして正会員と卒業会員について検討したが、卒業会員にしても当時の大学進学率からしても高学歴であることには変わりがない。

国公立の別についてみれば、中小企業経営者の卒業大学は圧倒的に私立大学であった。正会員の私立大学卒業者の割合は約89%、卒業会員の場合には85%を占める。ここで参考までにわが国の国公立大学別の大学数、学生数をみておこう。第12表にはわが国の大学・短期大学数の推移を国公立の別にみたものである。中小企業経営者では一部の女性経営者を除いて、ほとんどが4年制大学の卒業者であるので、4年制大学数についてみてみよう。昭和30〔1955〕年当時は私立大学数は国公立をやや上回る程度であったが、その後、とりわけ昭和40年代以降、私立大学の設立数が急増したことが第12表から理解できよう。したがって、わが国の場合、大学進学率上昇への対応は私立大学の急増によって支えられた。平成7〔1995〕年では、学校数からすると、国公立は約27%、私立は約63%を占めている。

他方、これを学生数からみたのが第13表である。学生数でも昭和30年には私立大学生数が全体の約60%をすでに占めていたが、その後前述の私立大学数の急増に支えられ、平成7年にはその割合は約73%となっている。こうした平均値からみた場合、中小企業経営者における私立大学卒業者の割合はかなり高い数字になっていることが注目される。この理由の一端は、学費等の負担において、中小企業経営者の第二世代が比較的恵まれた経済環境にいたことが類推される。

第12表 大学・短期大学数の推移

年	大 学				短 期 大 学			
	合計	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立
昭和30年 (1955)	228	72	34	122	264	17	43	204
35年 (1960)	245	72	33	140	280	27	39	214
40年 (1965)	317	73	35	209	369	28	40	301
45年 (1970)	382	75	33	274	479	22	43	414
50年 (1975)	420	81	34	305	513	31	48	434
55年 (1980)	446	93	34	319	517	35	50	432
60年 (1985)	460	95	34	331	543	37	51	455
平成2年 (1990)	507	96	39	372	593	41	54	498
3年 (1991)	514	97	39	378	592	41	54	497
4年 (1992)	523	98	41	384	591	39	53	499
5年 (1993)	534	98	46	390	595	37	56	502
6年 (1994)	552	98	48	406	593	36	56	501
7年 (1995)	565	98	52	415	596	36	60	500
平成7年 (1995)								
構成比 (%)	100.0	17.3	9.2	62.5	100.0	6.0	10.1	83.9
夜間学部設置数	93	29	6	58	67	11	7	49
大学院設置校								
修士課程	111	26	14	71				
博士課程	274	72	17	185				
通信教育実施校	15	1	-	14	10	-	-	10

資料：文部省『文部統計要覧』より作成。

大学院卒業者の割合については、わが国の大学院拡充が行われた時期と重なる40歳未満層をとっていても、3%を割り込む割合となっており、必ずしも高いとはいえない。ただし、今回の調査対象からは税理士事務所を除いており、こうした税理士事務所を含めば大学院卒業者の絶対数は増加する傾向にはある。

大学での学部別卒業者数については、中小企業経営者の第二世代ということで全体の約半数が経済・経営（商学）学部卒業となっている。これに法学部や社会学部卒業者を加えると全体の70%近くがいわゆる社会科学系卒業者となる。わが国全体の大学学部別学生数との関係をみておこう（第14表）。まず、昭和35〔1960〕年から平成7〔1995〕年の35年間の時系列変化では、理学部や工学部の学生数の大きな伸びが確認できる。その全体に占める割合は理学部で2.7%から3.6%へ、工学部で15.4%から19.6%へと上昇してはいるが、依然として大きな割合を占めつづ

第13表 大学学生数の推移および大学院学生数

年	合 計	うち 女子学生	国 立	公 立	私 立	女子学生 構成比 (%)	私立大学 構成比 (%)
昭和30年(1955)	523,355 (100)	65,081 (100)	186,055 (100)	24,936 (100)	312,364 (100)	12.4	59.7
35年(1960)	626,421 (120)	85,966 (132)	194,227 (104)	28,569 (115)	403,625 (129)	13.7	64.4
40年(1965)	937,556 (179)	152,119 (234)	238,380 (128)	38,277 (154)	660,899 (216)	16.2	70.5
45年(1970)	1,406,521 (269)	252,745 (388)	309,587 (166)	50,111 (201)	1,046,823 (335)	18.0	74.4
50年(1975)	1,734,082 (331)	368,258 (566)	357,772 (192)	50,880 (204)	1,325,430 (424)	21.2	76.4
55年(1980)	1,835,312 (351)	405,529 (623)	406,644 (219)	52,082 (209)	1,376,586 (441)	22.1	75.0
60年(1985)	1,848,698 (353)	434,401 (667)	449,373 (242)	54,944 (220)	1,344,381 (430)	23.5	72.7
平成2年(1990)	2,133,362 (408)	584,155 (898)	518,609 (279)	64,140 (257)	1,550,613 (496)	27.4	72.7
3年(1991)	2,205,516 (421)	625,191 (961)	528,687 (284)	660,694 (267)	1,610,135 (515)	28.3	73.0
4年(1992)	2,293,269 (438)	672,337 (1,033)	543,198 (292)	69,522 (279)	1,680,549 (538)	29.3	73.3
5年(1993)	2,389,648 (457)	724,524 (1,113)	561,822 (302)	74,182 (297)	1,753,644 (561)	30.3	73.4
6年(1994)	2,481,805 (474)	775,649 (1,192)	582,601 (313)	78,797 (316)	1,820,407 (583)	31.3	73.4
7年(1995)	2,546,649 (487)	821,893 (1,263)	598,723 (322)	83,812 (336)	1,864,114 (597)	32.3	73.2
平成7年(1995)							
学 部	2,330,831	767,886	472,717	73,522	1,784,592	32.9	76.6
修士課程	109,649	24,380	66,951	4,333	38,365	22.2	35.0
博士課程	43,774	8,610	30,753	2,222	10,799	19.7	24.7
専 攻 科	1,156	614	568	15	573	53.1	49.6
別 科	3,558	1,567	518	-	3,070	43.7	85.6
そ の 他	57,651	18,836	27,216	3,720	26,715	32.7	46.3
昼 間	2,418,814	800,648	583,367	79,382	1,756,065	33.1	72.6
夜 間	127,835	21,245	15,356	4,430	108,049	16.6	84.5

備考：その他は聴講生、選科生、研究生等である。

資料：同上。



第14表 大学学部別学生数の推移

学 部	昭和35年 (1960)	昭和45年 (1970)	昭和55年 (1980)	平成2年 (1990)	平成5年 (1993)	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)
合 計	601,464	1,344,358	1,741,504	1,988,572	2,209,028	2,281,774	2,330,831
構成比 (%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
伸 び 率	(100)	(224)	290)	(331)	(367)	(379)	(388)
人 文	77,888 (12.9) (100)	170,907 (12.7) (219)	239,990 (13.7) (308)	302,594 (15.2) (388)	348,145 (15.8) (447)	363,821 (15.9) (467)	374,964 (16.1) (481)
社 会 科 学	257,979 (42.9) (100)	562,162 (41.8) (218)	704,737 (40.5) (273)	787,325 (39.6) (305)	883,568 (40.0) (342)	915,238 (40.1) (355)	933,624 (40.1) (362)
理 学	16,206 (2.7) (100)	42,071 (3.1) (260)	54,579 (3.1) (337)	66,778 (3.4) (412)	76,736 (3.5) (474)	80,019 (3.5) (494)	82,764 (3.6) (511)
工 学	92,572 (15.4) (100)	283,674 (21.1) (306)	337,767 (19.4) (365)	390,646 (19.6) (422)	431,907 (19.6) (467)	445,785 (19.5) (482)	456,707 (19.6) (493)
農 学	28,040 (4.7) (100)	49,853 (3.7) (178)	59,558 (3.4) (212)	66,777 (3.4) (238)	71,000 (3.2) (253)	71,745 (3.1) (256)	71,880 (3.1) (256)
保 健	35,633 (5.9) (100)	66,457 (4.9) (187)	112,058 (6.4) (314)	116,401 (5.9) (327)	117,989 (5.3) (331)	119,420 (5.2) (335)	122,081 (5.2) (343)
医・歯学	23,026 (3.8) (100)	37,994 (2.8) (165)	71,413 (4.1) (310)	69,883 (3.5) (303)	67,399 (3.1) (293)	66,208 (2.9) (288)	65,667 (2.8) (285)
そ の 他	12,607 (2.1) (100)	28,463 (2.1) (226)	40,645 (2.3) (322)	46,518 (2.3) (369)	50,590 (2.3) (401)	53,212 (2.3) (422)	56,414 (2.4) (447)
商 船	1,429 (0.2) (100)	1,651 (0.1) (116)	1,595 (0.1) (112)	1,534 (0.1) (107)	954 (0.04) (67)	942 (0.04) (66)	935 (0.04) (65)
家 政	8,203 (1.4) (100)	23,292 (1.7) (284)	31,930 (1.8) (389)	36,422 (1.8) (444)	39,404 (1.8) (480)	40,426 (1.8) (493)	40,803 (1.8) (497)
教 育	63,169 (10.5) (100)	92,619 (6.9) (147)	133,211 (7.6) (211)	140,960 (7.1) (223)	145,730 (6.6) (231)	146,965 (6.4) (233)	147,253 (6.3) (232)
芸 術	9,325 (1.6) (100)	29,722 (2.2) (319)	44,158 (2.5) (474)	47,972 (2.4) (514)	54,490 (2.5) (584)	57,965 (2.5) (622)	59,607 (2.6) (639)
そ の 他	11,020 (0.2) (100)	21,950 (1.6) (235)	21,921 (1.3) (235)	31,163 (1.6) (334)	39,105 (1.8) (419)	40,149 (1.8) (431)	40,213 (1.7) (431)

資料：同上。

けているのは社会科学系である。社会科学系は平成7年で全体の約40%を占め、これに対して人文系は約16%ということで両学部合わせると全学部学生数の過半を占める。社会科学系学生比率の40%という数字との比較では、経営者二世の70%という割合は極めて高い数字であるといえよう。

逆に理工学部卒業者の割合からすれば、今回調査の40歳未満の経営者層で全体の約12%、40歳以上の経営者層で約17%という数字は、とりわけ40歳未満層がわが国全体の前述の理工系学部の23%という学生数割合からすれば低くなっている。調査概要のところで示したように、40歳未満の正会員の約3分の1が製造業に従事していることを考え合わせても、理工学部卒業者の12%は低位にとどまっている印象を与える。会員名簿から個別ケースを検討しても、当該業界で技術・開発型として位置付けられている企業にあってもその二世経営者が必ずしも理工系学部を卒業しているとは限らない（一例を挙げれば、製造企業の二世経営者が文学部卒業生というケースもみられている）。この背景には、入試における理工系学部と社会系学部の難易度との関係がみられる。理工系学部への進学を「理想」としつつも、入試難易度から社会・人文系学部への進学というケースも多々みられる。

また、経済・経営（商学）学部への進学についても、正会員と卒業会員との間で上位卒業大学に変化がみられるのも入試での難易度が関係しているとみてよいであろう。たとえば、卒業会員についてみれば、関西圏では従来中小企業経営者二世の進学先とみなされていた関西学院大学、甲南大学、同志社大学、関西大学、関東圏では慶応大学、早稲田大学といった大学が、その後のいわゆる入試難易度を示す偏差値の上昇を反映して、40歳未満の正会員になれば卒業者の絶対数の減少もさることながら、すでに述べたようにこうした上位大学の地位が低下し、経済・経営（商学）系の比較的新しい大学が新たに付け加わるようになった。

#### 4. 課題と展望

今回の調査対象とした大阪青年会議所の会員の中には、江戸時代に開業しすでにかんりの代を重ねた事業の継承者もみられるが、大多数は第二次大戦後の新規開業企業と類推される（もちろん、創業経営者もある程度みられている）。

こうした創業第一世代の学歴構造は冒頭の問題提起でも述べたように、義務教育のみの終了者の比重は当時の進学状況からしても極めて高かったであろう。創業世代は、製造業であれば義務教育を終えた後、大企業の工場や中小の町工場（いわゆる「渡り職工・職人」という複数工場での職務経験を含む）、商業であれば商店に就職し、そこでの技能（狭義の加工技術や計数管理技能ということだけでなく、商慣行なども含めたより広義の意味での管理能力）の獲得を通じて創業に踏み切ったという形態が最も多いように考えられる。こうした創業までの経験や技能習得が、

その後の経営の方法やあり方を大きく規定したといえよう。

もっとも、町工場で組織的かつ系統的な職業訓練や技能養成訓練が実際に行われていたかどうかは疑問である。つまり、「中小企業にとりわけ多数存在していた年少・若年労働者は、伝統的な『徒弟』の呼称を与えられて就業していたとしても、彼らを雇用した中小企業経営主や親方労働者が彼らに対して、職業教育・訓練を受ける配慮をすることはむしろ稀なことであり、年少・若年労働者は、事実上、低賃金労働者として生産の過程に直接参加していた。すなわちこの期（第一次大戦から1920年代にかけて—引用者注）の中小企業においては、変質し形骸化した徒弟制としての『工場徒弟制』が一般化していた。こうした状況の下で、中小企業労働者の技能形成の過程は独特の様態を示すことになった。技能形成の過程はもっぱら労働者個人の経験と熱心さに支えられており、しかも同種工場間を頻繁に移動することが、技能形成の目的からも必要とされた。それ故、大企業においてこの期に労働者の企業内定着が目立っているのに対して、中小企業においては企業横断的な労働移動が高い頻度で存在した。労働者の職業的技能形成が、組織的、系統的な教育や訓練によってではなく、労働市場そのものに依拠することによって行われているという意味において、これを『修業的労働市場』と」<sup>5)</sup> 規定されるが、同様なことは創業世代の「修業時期」に当たった第二次大戦後の町工場でも指摘しうるであろう。

したがって、第二世代経営層の学校教育期間の長期化は、従来の初等教育終了以降<sup>6)</sup>の「修業的労働市場」（創業までの就業期間）での経験を通じての技能獲得とは異なった経営意識・感覚を生み出していると考えられる。大学での経済学部や経営・商学部でのカリキュラムや教育訓練<sup>7)</sup>が果して、経営実務能力の形成あるいはその向上にどの程度寄与しているのでしょうか。会員名簿から個別ケースを検討すると、大学卒業後に専門学校で学んだ経営者もみられる<sup>8)</sup>。このことは大学での経済学・経営学教育（とりわけ、後者）のあり方を考える上での材料を提供している。また、修業的労働市場の存在ということであれば、筆者の極めて限られたヒアリング調査の結果ではあるが、同一事業分野あるいは関連事業分野での企業勤務経験を持つ場合もみられ、労働移動の頻度（複数企業の勤務経験）ということでは極めて少ないものの、修業的労働市場の存在も確認できよう。しかし、絶対数からいえば専門学校や事業継承までの他社での勤務経験者は少ないであろう。

創業世代が修業的労働市場で身につけた経営技能（スキル）に匹敵するものが、大学教育においてどのように形成されるのか、あるいは形成されないのか。そもそも、それは必要でないのか。中小企業二世経営者の学歴構造の変化は、経営者教育という点からの大学教育の内容とともに、「現代的」な修業的労働市場のあり方も含め経営実務能力形成の問題を提起している。

また、経営意識や感覚という点では、その前提として、中小企業二世経営者の大学進学動機と事業継承意識との関係もまた検討すべき課題である。多くの教育社会学者の研究が明らかにしているように、わが国における大学進学動機と厳しい受験戦争の背景には「学歴獲得により、家族

的背景（父職業、父学歴など）にほとんど関わりなく、職業的地位達成において処遇されることは、学歴達成過程における競争激化を引き起こす。競争激化を一定範囲以内に抑えるために、教育機会が拡大されることによって、職業的地位達成過程における競争が激化する。2つの過程が相互に結びつくことによって、高学歴化が急速に進展することになった」<sup>9)</sup> ことがあることは言うまでもない。つまり、ここでは「良い」大学（＝大学序列）と「良い」就業機会（＝大企業というイメージ）という社会的意識の形成が、大学進学動機と受験戦争の激化を支える背景になっている<sup>10)</sup>。

この意味では、二世経営層の「より良い」就業機会を求める意欲は事業継承の必要性から極めて制約（もちろん、兄弟全員が先代創業企業の役員に就任する場合もあるし、また、兄弟のうち1人のみが継承する場合もあるが）されているために、大学序列高位の学校を目指す受験意識は低いことになる。では、大学序列では上位にあるいわゆる「有名」国公立大学を卒業した二世経営者の「受験熱」は何であったのか、筆者のヒアリング調査では同級生が有力企業や企業内での昇格において中間管理職以上の職務に就く可能性を高いことを挙げ、同級生という水平的関係のみならず同窓生という垂直的關係（先輩・後輩関係）が商取引ネットワーク形成に有利に働くために<sup>11)</sup>、上位大学への進学動機付けが形成されたとする意見が聞かれる。他方、大学序列で下位大学を卒業した二世経営者についてみれば、就業機会が保証されているが故に「進学動機」が低く、結果として下位大学に進学したと指摘する経営者がみられる。しかし、この場合においても中小企業経営者の二世経営者がある程度の集中をみせる大学もあり、次世代中小企業経営者のネットワークが結果的に形成されるという指摘もある。

いずれにせよ、現在、戦後創業中小企業の世代交代が急速に進展しつつある中であって、第一世代と第二世代間の顕著な差異の一つである学歴構造が今後の中小企業経営にどのような影響を及ぼしつつあるのか、あるいは及ぼすのか。これは今後のわが国中小企業を考える上で重要な研究課題の一角を形成しつつある。

注)

- 1) 経済企画庁統計課監修『日本の経済統計』（上）、至誠堂、昭和39年、114～115頁。
- 2) (財)通産統計協会編『戦後の工業統計表』（産業編）、昭和57年。
- 3) (社)大阪青年会議所会員名簿の入手と利用については、小畑和成氏および同事務局にご高配を賜った。厚くお礼を申し上げたい。
- 4) 若干であるが、大阪府下に立地する中小企業の経営者も含まれる。
- 5) 豊田俊雄編著『わが国産業化と実業教育』（東京大学出版会、1984年）、379頁。
- 6) 戦前期、わが国の産業化に果たした中小工業内部の訓練や初等教育後の実業補習学校教育等については豊田上述書を参照のこと。

- 7) 教育訓練という用語の使用が、現実の経済学部や経営学部・商学部の科目群からして適切かどうかは疑問が残る。理工学部での講義と実験実習とが密接な関連をもつ科目構成からすれば、経済・経営（商学）部では講義を中心としたカリキュラムが主であり、コンピュータ演習のような一部の科目は別として、訓練という要素が相対的に少ないともいえる。
- 8) 会員名簿に記載された学歴欄については、大学卒業後の専門学校入学などについても詳しく記載されているケースもある反面、不十分な記載も混在しているためデータの制約がある。したがって、大学卒業後に専門学校等で実務・実用教育を受けた経営者の割合については必ずしも明確ではない。
- 9) 菊地城司「現代日本における教育と社会移動」、菊地城司編『現代日本の階層構造』第3巻『教育と社会移動』（東京大学出版会、1990年）、19頁。
- 10) こうした社会意識と学歴の実質的な機能「価値」が一致するものではないことは言うまでもない。石田氏等の日米英の学歴と所得分散の国際比較研究でも、わが国では高卒者と大卒者の生涯賃金格差は我々がイメージするほど大きいものではない。石田浩「学歴と社会経済的地位の達成」『社会学評論』第40巻（1989年）。なお、わが国の学歴構造と社会意識の関係については、つぎの竹内洋氏や刈谷剛彦氏の分析を参照のこと。竹内洋『日本のメリトクラシー：構造と心性』（東京大学出版会、1995年）、刈谷剛彦『学校・職業・選抜の社会学：高卒就職の日本的メカニズム』（東京大学出版会、1991年）。
- 11) たとえば、ヒアリング調査結果の一例を紹介しておこう。家電部品を下請生産する工場経営者（国立大学経済学部卒の二世経営者）の場合、家電メーカーの取引事業部が海外生産の比重を高めたため、受注数量が減少し、このため同メーカーの他の事業部への受注活動を開始した。偶然、その事業部長が同級生であったことから比較的スムーズに受注活動が進展し、結果として品質・価格とも競争力があり同社は受注に成功した。この場合、こうしたネットワークが外注部あるいは購買部の課員、係長、課長、部長という下からの受注活動に要するコストを節約する効果をもったと言える。この経営者は、だからといって品質や価格面で競争力が無くても単に同じ大学の卒業生ということだけで、受注に結びつくほどこのネットワーク関係が「甘く」ないことを強調している。したがって同氏は十分な競争力が存在した上で、学窓ネットワーク関係が受注活動での取引開始コストの節約につながると指摘する。